

木津川市地球温暖化対策実行計画 区域施策編（案）に係るパブリックコメント実施結果（提出意見及び市の考え方）

1. 公表期間：令和6年2月1日（木）から3月1日（金）
2. 計画（案）に対する意見提出者数：4人（持参0人、電子メール2人、専用フォーム2人）
3. 提出意見数：12件
4. 提出された意見及び市の考え方

番号	種別	該当箇所	ご意見	市の考え方	計画への反映
1	意見	全体	地球温暖化の主原因が人類が出すCO2であるとは、科学的に確定していないのではないかと。人類が産出する割合は、自然現象の1%程度でしかない。そんな中でCO2削減に努めるのは、それが無駄を省くとか、コストに見合う手段なら良いが、そうでないなら極めて慎重であるべき。木津川市が優先すべきはコスト削減であって、CO2削減ではない。	地球温暖化の科学的知見につきましては、我が国を含む約200カ国が参加する政府間組織であるIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が、各国政府から推薦された数百名の科学者による報告書を作成しており、直近の第6次評価報告書では、「人間活動が主に温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がない」とされています。また、本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律において、市町村に策定の努力義務が課されているところです。なお、CO2削減を進めるうえでは、そのコストや財源の確保についても検討が必要であると考えます。	—
2	意見	全体	市の公用車を電気自動車に入れ替えることを検討していると聞いた。ハイブリッドならまだしも、電気自動車は総合的に判断すればさほど省エネにならず、中国製のダンピング製品以外、全世界的にも消費者に受け入れられていない状態。従って、市公用車に電気自動車を導入することには反対です。	本計画では、基本施策の1つとして「自動車利用時のCO2排出量の低減」（P72）を掲げており、市の取り組みとして、「可能な限り公用車への次世代自動車の率先導入を進める」こととしています。本計画における次世代自動車とは、電気自動車、ハイブリット自動車、プラグインハイブリット自動車、燃料電池自動車、水素自動車、天然ガス自動車などを言いますが、再生可能エネルギーの導入による温室効果ガス排出量の減少も見据えて、電気自動車を中心に導入を図っていきたいと考えています。	—
3	意見	全体	メガソーラーに反対します。太陽光発電の省エネ、省CO2効果は補助金を除いて、かつ総合的に評価しなくてはならない。事前事後のCO2や外部不経済も算定すればさほど効果的効率的ではなく、特にメガソーラーは必然的に日本の美しい自然、景観を破壊することになる。	本計画では、基本目標の1つとして「再生可能エネルギーの利用促進」を掲げているところですが、再生可能エネルギーの活用にあたっては、「自然環境と安心・安全な生活環境に配慮」が必要だと認識しており、その旨を記載しています（P65）。また、無秩序な太陽光発電設備の設置の抑制を図り、良好な生活環境を保全し、及び安全かつ安心な生活を確保することを目的に制定した「木津川市における太陽光発電設備に関する条例」の遵守についても記載しています（P66）。	—
4	その他	P17の引用資料	環境省の資料が、2つ、引用されていますが、不鮮明で文字が見えにくいので、もう少し鮮明な資料を使用して、明瞭にしてください。	ご意見を踏まえて資料を修正します。	修正

番号	種別	該当箇所	ご意見	市の考え方	計画への反映
5	意見	P31 社会的条件 人口の部分	令和6年3月の「第2次木津川市総合計画」から、「木津川市の将来推計人口」を引用されていますが、国交省の総合政策局が、令和5年6月に、都市計画、都市交通計画の策定に活用すべき、統計調査資料を改訂し、明示しています。 「国立社会保障・人口問題研究所（社人研）」の公表資料の活用を促し、全国での推計値の共通化を促しており、その他、自治体における独自の直近の統計値（推計値）の活用は認めています。 〇〇会議でも、「木津川市の人口推計、8万人は少ないのでは無いですか？」と質問しましたが、8万人が、市役所内では規定値のようで、修正はされませんでした。 社人研の推計値は、「第2次木津川市・・・の人口」より、推計人口は多い。 やはり、その数値にいつかの時点で修正すべきではないでしょうか？ ちなみに、2030年：81,640人、 2050年：79,398人です。	本計画の「木津川市の将来推計人口」は、本市の人口の現状と将来の展望を提示する「木津川市人口ビジョン」に基づいています。 市の計画等における将来人口推計については、基本的に本ビジョンを用いることとしています。	-
6	その他	P33 本市周辺の交通網	引用している交通網の地図が不鮮明で見えにくく、文字も読めないもつと、明瞭なデータと差し替えてください。	ご意見を踏まえて資料を修正します。	修正
7	その他	区域施策編 全体 「棒グラフ」の数値 P36～39、 資料-3、資料-4 資料-6、-8、-9、-14、 -15、-17、-18.	全体にわたる「棒グラフ」の数値表記の改善について 濃い青地に 黒色で数値表示部分 濃い赤地に、黒色で数値表示部分 左記のグラフでは、いずれも 折角 表示してある 数値が、大変見えづらいので濃い青地、濃い赤地の色をもう少し淡く変えるべきと考えます。	ご意見を踏まえて資料を修正します。	修正
8	意見	P57、58 省エネルギー建物・設備等の普及	P57 最下段で、「…補助制度等により、省エネルギー設備の普及促進を図ります」と述べているにもかかわらず、 P58の「市の取り組み」では、「・・・補助制度の充実を検討し、普及促進を図ります」と一段トーンが落ちています。これは、P57同様に、「・・・補助制度を充実させ、普及促進を図ります」とはつきりとした、木津川市の決意を記すべきと考えます。 P58の「市民の取り組み」では、令和7年4月1日以降に着工する住宅には、「省エネルギー基準適合が義務化」されます。そのため表現は、「2025年4月以降、住宅の新築については、省エネルギー基準適合は当然として、さらにZEH住宅の普及促進を図ります」としてはいかがでしょうか？	P58「市の取り組み」につきましては、省エネルギー設備の普及促進を図るにあたり、国・府の補助制度等との整合や各設備の温室効果ガスの削減効果等を含めて補助制度等の充実を検討する必要があり、表現は案のままとします。 P58「市民の取り組み」につきましては、ご意見を踏まえて次のとおり修正します。 「住宅の新築の際には、 <u>省エネルギー基準適合を図るとともに、ZEHなどの省エネルギー化に努めます。</u> 」 また、P59「事業者の取り組み」につきましても、ご意見の趣旨を踏まえて次のとおり修正します。 「事業所の新築の際には、 <u>省エネルギー基準適合を図るとともに、ZEBなどの省エネルギー化に努めます。</u> 」	一部修正

番号	種別	該当箇所	ご意見	市の考え方	計画への反映
9	意見	P74 概要版（緩和策） 基本目標 3	3. 森林の保全・活用 「市」の対応部分」に 「・府内産木材の活用促進」とありますが、これは、 ・民間建築物への府内産木材の活用啓発 ・木津川市の建設或いは改修する庁舎、保育園、公営住宅への府内産木材の活用の両方の施策があるので、そこを明確にして併記すべきと考えます。 P74 で、詳述するなら、そこに上記の用途を「市役所の建築物、住宅」と「民間の建築物、住宅」とを併記すると、一層良いのではありませんか？	ご意見を踏まえて、「市の取り組み」府内産木材の活用促進の記述を次のとおり修正します。 「公共施設における府内産木材の利用を推進するとともに、住宅など民間建築物への府内産木材の利用について情報提供を行い、利用を促進します。」	修正
10	その他	P76 4. 農業の環境負荷軽減の推進について	昨今さまざまな情報が発信されています。 農薬や化学肥料が人体に与える影響、日本の農薬基準の低さ、化学肥料による環境への負荷など。 毎日口にしていて野菜に危険があるということ、環境汚染にもなっていることを、もっと大きな規模で考えていかなくてはいけないと危機感を持っています。 何より、未来を担っていく子供たちの身体を作ってくれる野菜は安全であるべきです。 子供たちの体を丈夫にしてくれる野菜は、地球環境にも優しいものであると感じます。 木津川市でも有機野菜が当たり前になり、京都から日本全体、世界へと安心安全な野菜が届けられる未来を願っています。	本計画では、基本施策の1つとして「農業の環境負荷軽減の推進」を掲げており、有機農業や化学肥料・化学合成農薬を低減する取組みと併せて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動への支援を実施し、環境保全型農業を推進することとしています。	—
11	意見	P76 食品等の地産地消等の推進 環境保全型農業の推進について	化学肥料や農薬は、地球温暖化や生物の生態系を壊す環境汚染に繋がったりするだけでなく、子どもの発達障害やアレルギーの原因になっていることも明らかになっています。 近年世界的にも有機農業が推進されるようになってきて、国内でも学校給食に有機食材を取り入れる地域も少しずつ増えてきています。 環境が良く農業も盛んな木津川市でも、有機農業がもっと広がり、地元で取れた新鮮で栄養満点の農産物を学校給食に導入できるようになってほしいです。 先日、木津川市内のイベントで、長崎の有機農家の〇〇さんが、雑草を利用した栄養豊かな土作りのやり方を教えてくださいました。 〇〇先生の畑で実際取れたお野菜は慣行農法の野菜と比べて栄養価も格段に高く美味しいとの調査結果もあります。 食べたものが身体や脳を作るので、成長期の子どもにとっては特に影響が大きいです。子ども達の未来にも、より良い環境を残し、良い循環が生まれることを望んでいます。	本計画では、基本施策の1つとして「農業の環境負荷軽減の推進」を掲げており、学校給食における地元産食材の使用を通じた地産地消や、有機農業や化学肥料・化学合成農薬を低減する取組みと併せて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動への支援による環境保全型農業を推進することとしています。	—
12	意見	資料—23 用語解説	「実質ゼロ」と「正味ゼロ」の両方が記載されていて、解説の内容は、同じ言葉で解説されています。 後から出てくるものを、「〇〇の 同義語」としてはいかがですか？ それと「ネットゼロ」の言葉が、ZEB, ZEHなどで、あちこちに出てきますので、「正味ゼロ」は、「正味ゼロ（ネットゼロ）」と修正しては、いかがでしょうか？	ご意見を踏まえて次のとおり修正します。 「 <u>正味ゼロ（ネットゼロ）</u> <u>実質ゼロと同義（エネルギー消費量の収支ゼロを指す場合もある）。</u> 」	修正